

第 **214** 期

営業の中間ご報告

KIYO

ミニ・ディスクロージャー誌

2023年4月1日から2023年9月30日まで



株式会社 紀陽銀行

2023年12月発行

経営企画部 広報・IR室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL.073-426-7133

<https://www.kiyobank.co.jp/>



銀行をこえる銀行へ

いつでもお客さまのそばへ飛んでいこう、と思う。
地元を、盛りあげようとする人がある。
ならば私たちは、
その人の理想をかなえる力になろう。
どんな課題にも、本気で向き合い
そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。
わたしたちは、お客さまの期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。
わたしたちは、地元を知っている。
そこに暮らすお客さま同士を結びつける、
その方法を知っている。
結びつける地域が大きくひろがっても
どこまでも力になれる銀行に。
わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。
歴史を紡いできた誇りを胸に
けれども、いままで通りの銀行とは違う、
そんな道を選びたい。
たんなる金融機関ではない
人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。
わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。

写真：和歌山城

ごあいさつ

取締役頭取

原口 裕之



皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

さて、このたび、すべてのステークホルダーの方々に当行に対するご理解を一層深めていただくため、「2023年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。当行グループの最近の取り組みや業績などをまとめておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

新型コロナウイルス感染症は収束に向かいつつあり、経済活動も徐々に回復傾向にある一方で、資源価格の高騰や慢性的な人手不足、金融・為替市場の不確実性の高まりなど、私ども地域金融機関におきましてもその影響は予断を許さない状況が続いています。さらには、AI技術の発展や人材の流動化など、足元の環境は目まぐるしく変化しており、従来以上に持続可能性を高めていく必要があると考えております。

このように不確実性が高く、変化の激しい環境を踏まえ、本年6月に紀陽フィナンシャルグループの企業活動における持続可能な社会の実現に向けた基本的な考え方として「サステナビリティ基本方針」を策定し、本方針に基づきマテリアリティの設定、およびSDGs宣言の改定をおこないました。地域金融機関としてステークホルダーの方々と協働し、地域経済の成長と社会課題解決への貢献をめざしてまいります。

また、今年度は、2021年4月にスタートさせた「第6次中期経営計画」の最終年度となりますが、基本方針として掲げた「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」の実現など企業価値向上に向けた取り組みを進めております。

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という当行グループの経営理念のもと、これまで当行を支えていただいた方々への「感謝」を忘れることなく、全役職員一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2023年12月

ミニ・ディスクロージャー誌
2023年9月期 営業の中間ご報告

目次

● ごあいさつ	2
● トピックス	3
● 業績ハイライト	5
● 財務諸表	9
● 株式情報	13

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

「紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針」を策定

社会課題がグローバル化かつ多様化し、ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）との協働による持続可能性を意識した企業経営が求められるなか、紀陽フィナンシャルグループの企業活動における持続可能な社会の実現に向けた基本的な考え方として、2023年6月に「**サステナビリティ基本方針**」を策定しました。

紀陽フィナンシャルグループ サステナビリティ基本方針

経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー（地域社会・顧客・株主・従業員等）と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。

また、サステナビリティ基本方針に基づき、当行グループの企業経営に対する重要性に加えて、メガトレンド（巨大な社会変化の潮流）や地域社会を取り巻く中長期的な課題を踏まえたステークホルダーにとっての重要性を勘案し、**マテリアリティ**を設定しました。

マテリアリティ（重要課題）

1. 地域経済の発展
2. 人的資本の最大化と持続性向上
3. ガバナンスとコンプライアンスの強化
4. 気候変動への対応
5. オペレーショナル・レジリエンスの確保

SDGs宣言の改定

当行は、2019年3月に「紀陽銀行 SDGs 宣言」を策定し、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長することをめざしてまいりました。今般、「紀陽フィナンシャルグループ SDGs 宣言」としてグループの宣言に改定をおこない、設定したマテリアリティに沿って重点取組項目を改定しました。

※マテリアリティの主な取り組み、改定したSDGs宣言の重点取組項目の詳細は、当行HPをご覧ください。

<https://www.kiyobank.co.jp/investors/>

地元取引先へのDX推進

地元取引先が自社のデジタル化の現状を把握することでさらなるDX推進につながるよう、関連会社の紀陽情報システム株式会社と連携して、自治体が実施する事業の運営を受託しています。

和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務

2021年度に和歌山県が実施した「デジタル経営診断」の環境構築業務を受託し、診断項目の策定・診断システムの開発・診断項目の品質向上を目的に製造業を中心としたお取引先に試験診断を実施しました。2022年度、2023年度の「デジタル経営診断実施・分析業務」についても当行が受託し、2022年度は地場産業および観光分野の県内事業者さまを対象に1,449者の診断をおこないました。

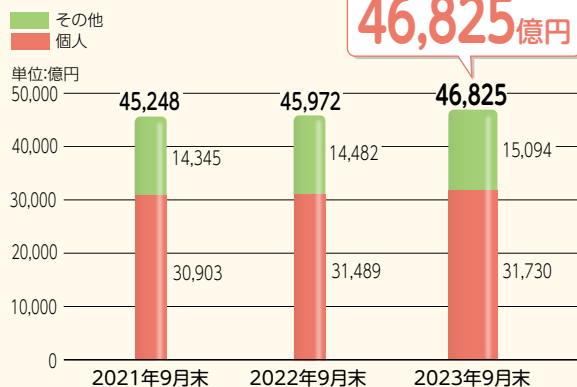


堺市デジタル経営支援業務

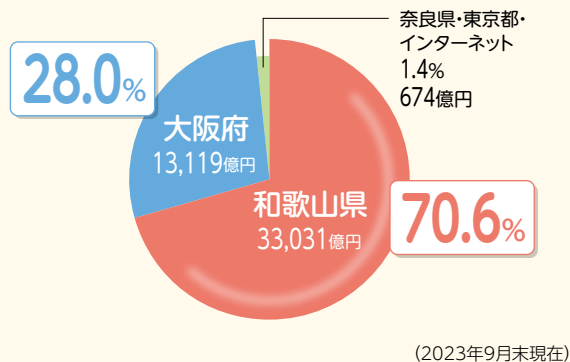
2023年度より堺市の「デジタル経営支援業務」の運営を受託し、紀陽情報システム株式会社と共創してオンライン診断ツール「堺DX診断」を構築したうえで、堺市や堺商工会議所、公益財団法人堺市産業振興センターと連携して市内事業者さまのDX診断を実施し、診断結果の集約と分析をおこなっています。市内事業者さまのベンチマーク（平均値）を収集するため、2023年6月より試験診断を実施し、同年8月より本診断を実施しています。



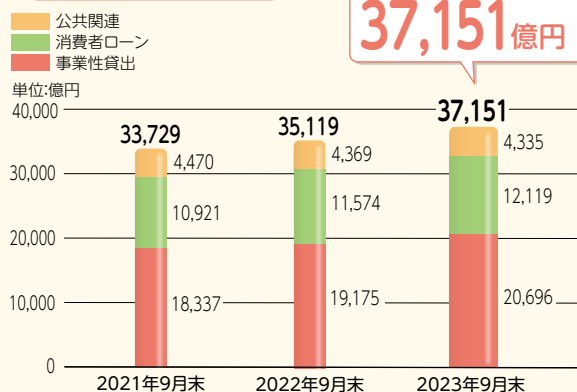
預金等残高(単体)



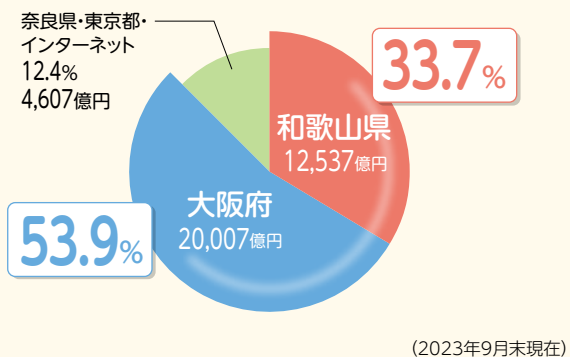
預金等地域別構成



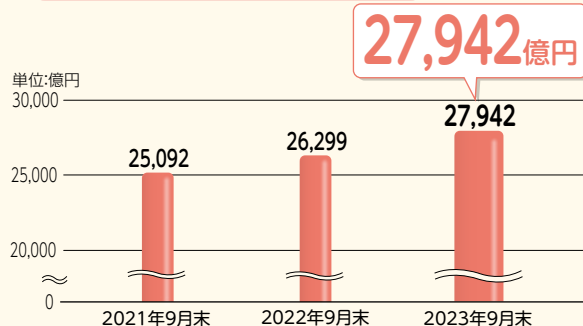
貸出金残高(単体)



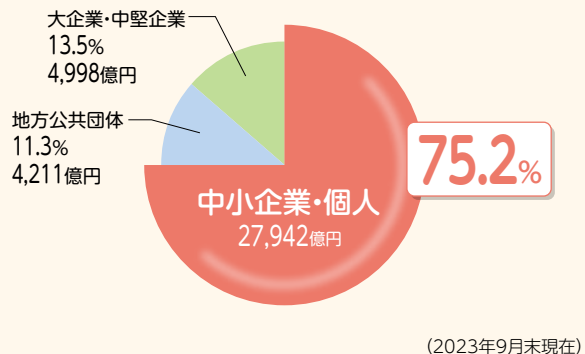
貸出金地域別構成



中小企業等貸出金残高(単体)



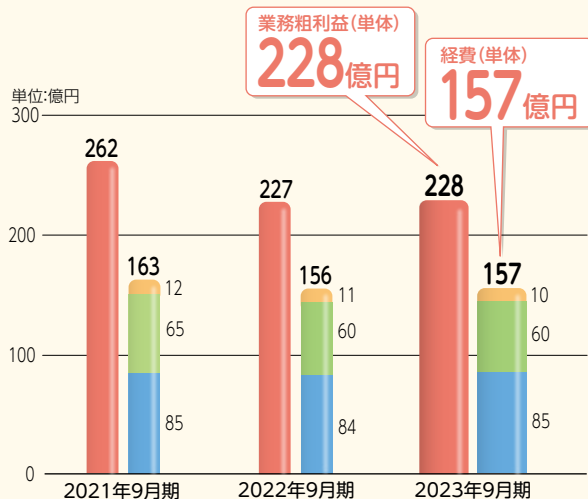
中小企業・個人のお客さまへの融資の状況



※中小企業等貸出金とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社および個人への貸出金

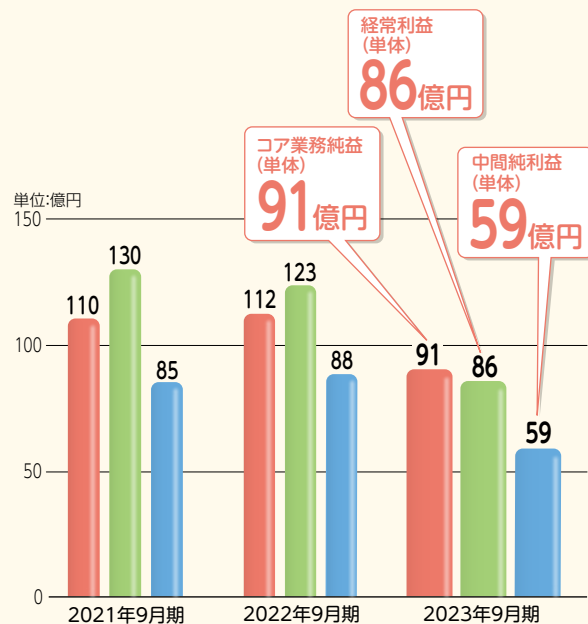
業務粗利益・経費(単体)

業務粗利益
税金
物件費
人件費



コア業務純益・経常利益・中間純利益(単体)

コア業務純益
経常利益
中間純利益

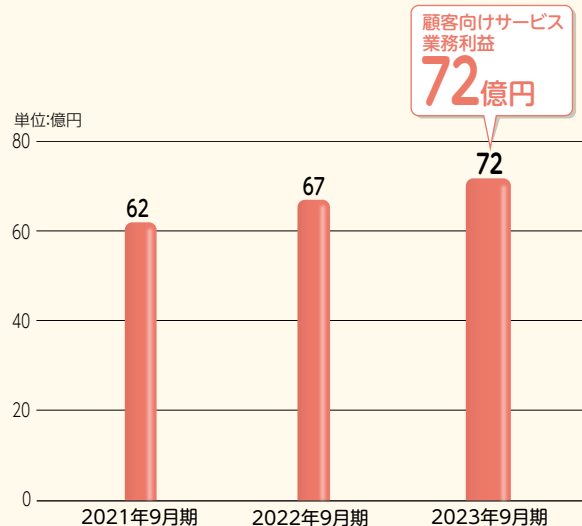


顧客向けサービス業務利益

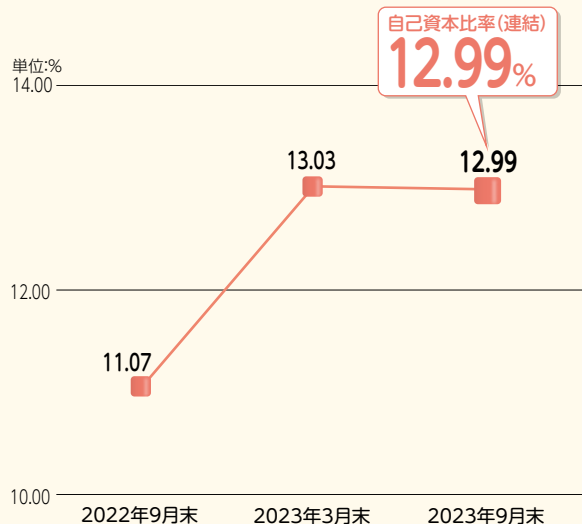
「顧客向けサービス業務利益」については「銀行の本業で稼ぐ力」を示した重要な指標であると認識しており、当行は「顧客向けサービス業務利益」の増強に注力していきます。

※顧客向けサービス業務利益

=貸出金平残×預貸金利回差×期中日数÷365+役務取引等利益－営業経費



自己資本比率(連結)



● 紀陽銀行(連結)

第214期中 中間連結貸借対照表

(2023年9月30日現在)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	998,784	預金	4,607,254
買入金銭債権	0	譲渡性預金	53,511
商品有価証券	19	売現先勘定	2,808
金銭の信託	8,840	債券貸借取引受入担保金	94,922
有価証券	868,483	借入金	662,781
貸出金	3,697,035	外国為替	299
外国為替	3,395	その他負債	36,303
その他資産	60,429	退職給付に係る負債	25
有形固定資産	34,071	睡眠預金払戻損失引当金	313
無形固定資産	4,067	偶発損失引当金	365
退職給付に係る資産	23,790	繰延税金負債	166
繰延税金資産	8,411	支払承諾	6,851
支払承諾見返	6,851	負債の部合計	5,465,603
貸倒引当金	△27,707	(純資産の部)	
		資本金	80,096
		資本剰余金	2,495
		利益剰余金	156,073
		自己株式	△2,839
		株主資本合計	235,825
		その他有価証券評価差額金	△19,435
		繰延ヘッジ損益	493
		退職給付に係る調整累計額	2,981
		その他の包括利益累計額合計	△15,960
		新株予約権	78
		非支配株主持分	925
		純資産の部合計	220,869
資産の部合計	5,686,472	負債及び純資産の部合計	5,686,472

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社

- ・紀陽ビジネスサービス株式会社

・紀陽パートナーズ株式会社

・阪和信用保証株式会社

・紀陽リース株式会社
- ・紀陽キャピタルマネジメント株式会社

・株式会社紀陽カード

・株式会社紀陽カードディーシー

・紀陽情報システム株式会社

第214期中 中間連結損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	40,328		
資金運用収益	23,272		
(うち貸出金利息)	(17,993)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,693)		
役務取引等収益	8,694		
その他業務収益	4,607		
その他経常収益	3,754		
経常費用	30,757		
資金調達費用	2,735		
(うち預金利息)	(50)		
役務取引等費用	2,668		
その他業務費用	6,185		
営業経費	16,342		
その他経常費用	2,825		
経常利益	9,570		
特別利益	17		
特別損失	53		
税金等調整前中間純利益	9,534		
法人税、住民税及び事業税	2,456		
法人税等調整額	546		
法人税等合計	3,002		
中間純利益	6,532		
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0		
親会社株主に帰属する中間純利益	6,532		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 紀陽銀行(単体)

第214期中 中間貸借対照表

(2023年9月30日現在)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	998,208	預金	4,619,017
買入金銭債権	0	譲渡性預金	63,511
商品有価証券	19	売現先勘定	2,808
金銭の信託	8,840	債券貸借取引受入担保金	94,922
有価証券	873,835	借入金	662,781
貸出金	3,715,174	外国為替	299
外国為替	3,395	その他負債	25,574
その他資産	33,128	睡眠預金払戻損失引当金	313
有形固定資産	33,768	偶発損失引当金	365
無形固定資産	3,840	再評価に係る繰延税金負債	3
前払年金費用	19,506	支払承諾	6,851
繰延税金資産	9,135	負債の部合計	5,476,450
支払承諾見返	6,851	(純資産の部)	
貸倒引当金	△24,875	資本金	80,096
		資本剰余金	259
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	145,947
		利益準備金	8,568
		その他利益剰余金	137,378
		繰越利益剰余金	137,378
		自己株式	△2,832
		株主資本合計	223,471
		その他有価証券評価差額金	△19,672
		繰延ヘッジ損益	493
		土地再評価差額金	7
		評価・換算差額等合計	△19,171
		新株予約権	78
		純資産の部合計	204,378
資産の部合計	5,680,828	負債及び純資産の部合計	5,680,828

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第214期中 中間損益計算書

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)		単位:百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	35,242		
資金運用収益	23,286		
(うち貸出金利息)	(18,005)		
(うち有価証券利息配当金)	(4,696)		
役務取引等収益	7,545		
その他業務収益	1,029		
その他経常収益	3,381		
経常費用	26,587		
資金調達費用	2,735		
(うち預金利息)	(50)		
役務取引等費用	3,112		
その他業務費用	3,115		
営業経費	15,184		
その他経常費用	2,438		
経常利益	8,655		
特別利益	17		
特別損失	53		
税引前中間純利益	8,619		
法人税、住民税及び事業税	2,078		
法人税等調整額	568		
法人税等合計	2,646		
中間純利益	5,972		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行済株式総数 (2023年9月30日現在)

普通株式 67,300,000株

株主総数 (2023年9月30日現在)

普通株式 15,069名

株主還元方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指し、株主還元を行うこととし、総還元性向は、配当と自己株式の取得を合わせ、40%以上とする方針としています。

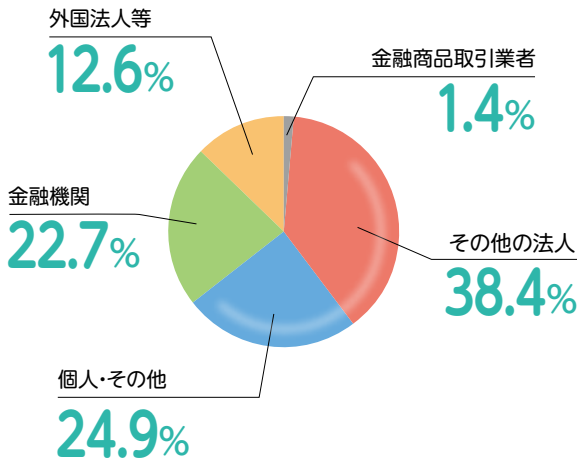
株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話無料)

所有者別株式分布 (2023年9月30日現在)



大株主の状況 (2023年9月30日現在)

株主名	持株数等 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,017	13.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,314	3.52
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	2,166	3.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,138	1.73
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.53
株式会社ヤマヨテクスタイル	984	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	910	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	825	1.25
株式会社島精機製作所	741	1.12
南海電気鉄道株式会社	711	1.08

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,595,352株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更につきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、左記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)へ届け出ください。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(100株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をしていただくことができます。詳細につきましては、左記(株式事務取扱場所(三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部))までお問い合わせください。

(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、下記のホームページにお入りいただき、検索することができます。

三菱UFJ信託銀行HP
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。